

簡易公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示  
(建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。  
なお、本業務に係る見積決定及び契約締結は、当該業務に係る平成23年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成23年1月28日

分任支出負担行為担当官

沖縄総合事務局 北部ダム事務所長 吉田 大

1. 業務概要

(1) 業務名 平成23年度億首ダム電磁波管理測定業務 (電子入札対象案件)

(2) 業務の目的

本業務は、億首ダム事業において使用される建設機械等から発生する電磁波の管理を行うため、定点観測及び施工機器の電磁波分析等を実施し、米国政府機関が要求する基準に適合しているかを確認するものである。また、不適合機器が確認された場合、その対策方法を検討するものである。

(3) 業務内容

- 1) 打合せ協議
- 2) 業務計画書の作成
- 3) 定点観測 (電磁環境測定)
- 4) 電磁波分析及び対策方法の検討 (施工機器、設備等の電磁波分析)
- 5) 電磁波障害発生源対策及び工事支援
- 6) 米国政府機関への報告
- 7) 事業関係者説明会

本業務において、技術提案を求める特定テーマは以下に示す事項とする。

広域現場 (約3 Km<sup>2</sup>程度) における電磁波適合機器の効率的な確認方法について

(4) 履行期間

契約締結の翌日 ~ 平成24年3月31日

(5) 本業務は「低価格受注業務がある場合における予定管理技術者の手持ち業務量の制限等」の試行業務である。

(6) 本業務は資料の提出等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

(7) 本業務は、平成22年度新たな積算手法の試行対象業務であり、新たな積算手法により積算を行う業務である。

## 2. 参加資格

技術提案書の提出者は、(1)に掲げる資格を満たしている単体企業又は(2)に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

### (1) 単体企業

- ① 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 沖縄総合事務局における平成23・24年度土木関係コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を平成23年4月1日までに受けていること。
- ③ 沖縄総合事務局長から建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
- ④ 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- ⑤ 本業務に係る申込者は、一般社団法人沖縄しまたて協会(旧:(社)沖縄建設弘済会)と資本若しくは人事面(出向及び派遣含む)において関連がない者であること。

### (2) 設計共同体

- ① 2.(1)に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」(平成23年1月28日付け内閣府沖縄総合事務局開発建設部長)に示すところにより沖縄総合事務局開発建設部長から平成23年度億首ダム電磁波管理測定業務に係る設計共同体としての競争参加資格者の資格(以下「設計共同体としての資格」という。)の認定を平成23年4月1日までに受けているものであること。
- ② 各構成員は実施する分担業務に応じて1名以上の担当技術者を配置できること。また、代表者たる構成員は、管理技術者1名を配置するものとする。
- ③ 業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。

## 3. 技術提案書の提出者を選定するための基準

- (1) 専門分野別の技術部門登録の状況
- (2) 同種業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、業務表彰経験の有無
- (3) 配置予定技術者の資格、その専門分野の内容、同種業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、優秀技術者表彰経験の有無、手持ち業務の状況、英語力
- (4) 当該業務の実施体制(再委託又は技術協力の予定を含む。)

## 4. 技術提案書を特定するための評価基準

- (1) 技術職員の経験及び能力  
配置予定の技術者の資格、同種業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、優秀技術者表彰経験の有無、英語力
- (2) 業務実施方針及び手法

説明書の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性

(3) 特定テーマに対する技術提案

(4) 見積の妥当性

## 5. 手続等

(1) 担当部局

〒905-8501 沖縄県名護市大北三丁目19番8号

沖縄総合事務局 北部ダム事務所 総務課 契約係 (内線224)

電話 0980-52-0531

FAX 0980-52-6274

(2) 業務説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：平成23年1月28日（金）から平成23年2月25日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から17時15分まで。

交付場所：電子入札システムにより交付する。

(3) 参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法

①提出期限：平成23年2月7日（月）17時15分

②提出場所：上記5.（1）に同じ

③提出方法：ア）電子入札対応の場合

電子入札システムにより提出すること。

イ）発注者の承諾を得て紙入札方式による場合

持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る）すること。

(4) 技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

①提出期限：平成23年2月28日（月）17時15分

②提出場所：上記5.（1）に同じ

③提出方法：ア）電子入札対応の場合

電子入札システムにより提出すること。

イ）発注者の承諾を得て紙入札方式による場合

持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る）すること。

(5) 技術提案書の特定予定

技術提案書の特定予定日：平成23年3月16日（水）

## 6. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約保証金 免除。

(3) 契約書作成の要否 要。

(4) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

(5) 関連情報を入手するための照会窓口 上記5.（1）に同じ。

(6) 2.（1）②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業又は2.（2）に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も5.（3）により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提

案書を提出するためには、平成23年4月1日の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

(7) 詳細は業務説明書による。

#### 7. Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HiroshiYoshida, Director of **North dam office** Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
- (2) Subject matter of the contract: **FY2011 The Okukubi dam electromagnetic wave management measurement duties**
- (3) Time limit to express interests by electronic bidding system  
: 7 February 2011 17:15
- (4) Time limit for the submission of proposals by electronic bidding system  
: 28 February 2011 17:15
- (5) Contact point for tender documentation: **North Dam Construction Office, Okinawa General Bureau, Cabinet Office Government of Japan 3-19-8 Okita, Nago City, Okinawa Prefecture**  
TEL : 0980-52-0531  
FAX : 0980-52-6274